

大学の組織と就職指導活動：教員と職員の意見調査 を中心に

米澤，彰純
東京大学

吉本，圭一
放送教育開発センター

<https://hdl.handle.net/2324/10656>

出版情報：日本教育社会学会大会発表要旨集録 || 46 || 78-79. 46, pp.78-79, 1994-10-08. 日本教育
社会学会
バージョン：
権利関係：日本教育社会学会

大学の組織と就職指導活動 教員と職員の意見調査を中心に

○米澤 彰純（東京大学）
吉本 圭一（放送教育開発センター）

大学の就職指導活動は、教員と職員の両方によって担いする活動のひとつといえる。そして、この活動が教員によって担われるか、あるいは職員によって担われるかは、大学の組織および専門分野の違いによって異なっている。

吉本・小杉・米澤は、1992年度の本学会において、日本労働研究機構の調査を基に大学就職指導組織の実態に関する研究報告を行い、この結果をさらに吉本・米澤（1994予定）にまとめた。発表においては、第一に、大学生の就職指導経路およびその活動は、文科系か理科系かによって大きく左右されること、第2に、文系理系ともに、国立大学と私立大学の間には就職指導の組織的充実度及び熱心度に大きな断絶があり、特に企業開拓の行動においてその差が顕著であること、第3に、この国私間の指導指導活動の違いが、1970年代後半から1990年代初頭にかけて、私立大学の就職機会が拡大し、その一方で国立大学の就職機会がやや狭まったことを説明する一つの根拠といえるのではないかという議論をおこなった。

さて、このような実態、特に、国立と私立との間の就職指導組織・活動実態の違いがなぜ生じているのかについては、この実態調査のみでは明らかにされていない。すなわち、①国私間の実態の違いが、国立と私立との学生の違いあるいは大学の有名度の違い等、学生の就職活動に対するサポートの必要度の差によって生じているものであるのか、あるいは、②国立と私立との大学組織、特に教員と職員との組織的な関係構造に基づく構成員の考え方・意見の違いに由来するものなのか、さらには、③国立と私立との間に就職指導活動のあり方に関する意見の大きな違いはなく、単にその組織的な違いによる制約が実態における違いに結びついていたのかを知ることはできない。

以上の点を明らかにするためには、就職指導活動の担い手である職員・教員が、自らの活動をどのように評価し、どのようなあり方を望ましいものと考えているかを調べる必要がある。日本労働研究機構は、

1991年度の「実態調査」と同じ対象に対して、1992年10月から3月にかけて就職指導に関する意見調査を行い、その結果を日本労働研究機構調査研究報告書『大学就職指導活動と大卒者の初期キャリア（その2）－35大学卒業者の就職と離転職』（1994）にまとめた。本発表では、この調査結果を基に、大学の就職指導活動という場を通じて、大学の教員と職員がそれぞれのような意見を持ち、それがどのようにかみ合い、ずれているのかを検討する。そして、この検討を通じ、国立と私立・文系と理系をキータームとして、教員と職員という、大学を構成する2つの職業集団の間に現れる大学組織の構造及び機能の一面を描くと同時に、今後の大学就職指導活動のあり方についての規範的な指針を示すことを発表の目的とする。

調査の対象と方法

「意見調査」の対象は、基本的には「実態調査」と同じである。学部単位では原則として1991年3月に卒業者を輩出している全国4年制大学の全学部1139、大学単位では前回の実態調査で回答のあった大学193を対象とし、それぞれの回収率は20.5%、59.5%であった。回収率が全学組織で高いのは、前回調査の回答者のみを対象としたためである。調査票は学長・学部長宛に発送し、大学側の判断で回答するにふさわしいと思われる就職指導担当者へ回答を依頼したため、回答者が教員の場合と職員の場合とがあった。国立では回答者の約7割が兼任その他の職員で、就職・進路指導の専任職員は1割未満であるのに対し、私立では専任の職員が回答者の約7割を占め、設置者による回答者の属性の違いが際立っている。

知見のまとめ

知見をまとめると、以下のようになる。

①大学の就職指導組織の位置づけ

大学の就職指導の組織位置づけに関しては、人員配置・事務範囲・活動主体について聞いた。これらの項

目はいずれも実態を反映し、人員配置については国立の学部組織で専任を求める意見が少なく、就職事務の範囲は私立では「大学全体」国立では「学部学科」が望ましいとされ、就職指導活動の主体は国立では「教員主体」私立では「職員主体」が望ましいとされた。しかしながら、それらの意見の差は実態の差よりも一般に小さく、特に設置者間の差に関しては、実態の差が必ずしも担当者の認識・意見の差のみで説明しきれるとは考えられなかった。

②就職指導活動のあり方

就職指導活動のあり方として、就職指導の重点、企業情報提供媒体・大学生の就職経路についての意見を聞いた。指導活動の重点については、私立ではできることは何でもしようとの姿勢、国立では、教員を中心に人的・組織的ネットワークを重視する姿勢が見られ、学問分野別では、それぞれの就職経路にふさわしい活動に的をしぼる傾向が見られ、実態を反映している。また、就職協定に抵触したり、学外業者と関係をもつような活動に対して国立大学では抵抗感が見られた。企業情報提供媒体については、国立では既製の民間情報メディア、私立では大学独自のデータへの信頼度が高く、実態と一致した一方、実際には独自データの蓄積が少ない国立文系学部で独自データを求める声が半数を越えたのが特徴であった。

大学生の就職経路については、文系は「自由応募」に対する評価が高く、理系は「研究室ゼミ教員」「学部学科」の幹旋が望ましいと思われ、実態を反映した結果である。私立では、文系のみならず理系においても「大学（就職部）」の評価が高かった。

活動予算については、「就職先開拓のための交際費」について私立が半数に達したのに対し、国立は2割程度にとどまった。一方、実態として国私間に予算の大きな差があるにもかかわらず、「指導・相談」「情報収集」については国立の全学組織と文系学部ではほぼ私立並に「必要」との意見が出された。

③学生の就職指導活動／企業の採用活動

学生の就職活動については、国立私立を問わず、「教養・常識」「自己表現」にたいする不満がめだった。国立では教員、私立では職員にこの不満が高い。また、就職経路・指導方法の確立した国立理系と私立文系において、「情報にふりまわされる」との不満が多かった。企業の採用活動については、国立では「情報を与えない」との不満が強く、私立では「実績を評

価しない」との不満が強かった。また、理系よりも文系で、「実績評価」に対する不満が強かった。

④大学教育と就職との関連

大学教育と就職との関連についての意見では、「就職動向に教育を合わすべきだ」との意見が国立で多く、私立では、「企業は教育を評価すべきだ」という不満が強かった。

考察；学部属性と就職指導活動／実態と問題点

就職指導に関する意見には、「国立 VS 私立」という組織的な違いと、「文系 VS 理系」という専門分野の違いの2つが複合的に反映している。この違いは第一義的にはそれぞれの分類における就職実態を反映しており、その意味で意見と実態とのズレは小さい。

私立文系、国立理系はそれぞれ明確な類型を構成しこれはそれぞれの就職経路と対応した形で確立されている。また、私立理系は両者の類型が競争的に重なりあっており、ある意味でもっとも充実した就職指導活動が行われ得る。これに対し、国立文系では逆に両者の類型にみられる活動がともに欠如し、活動に対しては私立文系に近い必要性が感じられながら、自由応募以外の明確な就職経路のビジョンが打ち出せないでいる。また、私立の文系に特徴的にみられる就職部の活動については、必ずしも学生や企業、教員の意識が職員ほど高くない現状がある。

大学の就職指導活動は、その設置者・学問分野等によってただ多様だけでなく、たとえ同一の設置者・学問類型の中においても、例えば教員や職員という人員の属性による意見の多様性がある。大学の就職指導活動は、これらの人々の相互作用のなかかわり合いの中で、その形態を決定していくものと考えられ、その意味で、就職指導活動に関する意見の構造を正確にとらえ、ニーズに合った活動を展開することが必要である。

